



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL http://www.saxa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,172	△13.7	572	△30.4	630	△23.9	213	706.6
28年3月期第3四半期	32,650	4.3	822	—	828	—	26	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 332百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △374百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.64	—
28年3月期第3四半期	0.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,226	22,380	55.2
28年3月期	42,597	22,232	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,222百万円 28年3月期 22,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△5.1	1,750	9.2	1,750	4.3	700	34.4	11.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	62,449,621株	28年3月期	62,449,621株
29年3月期3Q	3,718,853株	28年3月期	3,712,313株
29年3月期3Q	58,735,240株	28年3月期3Q	58,749,028株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や米国大統領選挙の影響などを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な中で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、当事業年度を平成27年度から29年度までの中期経営計画の達成に向けた「成長軌道への回帰」の年と位置づけ「持続成長可能な事業への転換」と「経営基盤の強化」を基本方針として、事業の拡大や経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたIPネットワーク関連技術とセンシングや映像解析などの新技術を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

特に集中事業のシステムインテグレーション事業への取組みとして、企業内の膨大なPC資産と情報セキュリティ管理をクラウド環境で提供するソリューション「MCS Global Cloud」(Managed Client Security)サービスの提供を5月から開始いたしました。

また、「Office AGENT」シリーズのラインアップであり、ビジネスに安心をもたらすネットワークセキュリティの機能を拡張したUTM(統合脅威管理アプライアンス)SS3000IIを8月に発売いたしました。

さらに、中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステム「PLATIA(プラティア)」シリーズのデザインを刷新するとともにスマートフォンとの連携機能を強化した「PLATIAII(プラティアII)」シリーズの発売によるラインアップの拡充を予定しております。

「経営基盤の強化」につきましては、事業の効率化、財務体質の強化、要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み企業価値の最大化に努めてまいりました。

引き続き、目標とする経営指標の達成に向けて取り組んでまいりますが、アミューズメント市場の環境は厳しく、当期の業績に与える影響は多大であり、中期経営目標への影響につきましても市場動向などを見極め精査中であり

ます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、キーテレホンシステムの増加はありましたが、アミューズメント市場向けの商品および加工受託の受注減少などにより281億7千2百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少および事業転換のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が6億3千万円(前年同期比23.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少などにより2億1千3百万円(前年同期比706.6%増)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、178億9千7百万円(前年同期比0.8%増)となりました。これは、システムインテグレーションの受注時期ずれはありましたが、OEMキーテレホンシステムの売上が受注前倒しに伴い大幅に増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、102億7千4百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは、アミューズメント市場向けの商品および加工受託している部品が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加し223億8千万円となり、総資産は23億7千1百万円減少し402億2千6百万円となりました。その結果、自己資本比率は55.2%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産の増加はありましたが、売上債権の回収が進んだことなどにより17億2千9百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が9千万円、無形固定資産が3億2千3百万円、償却などによりそれぞれ減少いたしました。また、投資その他の資産につきましては、投資有価証券の時価評価による増加はありましたが、繰延税金資産の減少などにより2億2千1百万円減少いたしました。

負債では、支払手形及び買掛金が11億8千8百万円、社債が2億5千万円、長期借入金が5億9千5百万円それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月21日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報などに基づいており、今後の市場環境の変化など、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205	8,040
受取手形及び売掛金	11,559	7,939
有価証券	999	-
商品及び製品	1,957	2,224
仕掛品	526	1,644
原材料及び貯蔵品	2,674	2,202
繰延税金資産	992	982
その他	346	486
貸倒引当金	△30	△17
流動資産合計	25,231	23,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,864	7,864
その他(純額)	1,824	1,733
有形固定資産合計	9,688	9,597
無形固定資産		
ソフトウェア	2,941	2,644
のれん	49	24
その他	44	42
無形固定資産合計	3,035	2,711
投資その他の資産		
その他	4,881	4,660
貸倒引当金	△250	△249
投資その他の資産合計	4,631	4,410
固定資産合計	17,355	16,720
繰延資産	10	4
資産合計	42,597	40,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,745	4,556
短期借入金	2,702	2,804
1年内償還予定の社債	400	250
未払金	726	394
未払費用	1,230	885
未払法人税等	64	242
未払消費税等	394	233
役員賞与引当金	45	-
製品保証引当金	264	245
その他	334	708
流動負債合計	11,908	10,321
固定負債		
社債	160	60
長期借入金	3,488	2,892
繰延税金負債	466	466
退職給付に係る負債	3,716	3,492
役員退職慰労引当金	72	70
その他	553	541
固定負債合計	8,457	7,524
負債合計	20,365	17,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,023	6,061
自己株式	△1,177	△1,179
株主資本合計	21,705	21,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	294
為替換算調整勘定	5	13
退職給付に係る調整累計額	100	172
その他の包括利益累計額合計	371	480
非支配株主持分	155	158
純資産合計	22,232	22,380
負債純資産合計	42,597	40,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,650	28,172
売上原価	25,776	21,221
売上総利益	6,873	6,950
販売費及び一般管理費	6,051	6,377
営業利益	822	572
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	93	73
為替差益	30	42
その他	49	49
営業外収益合計	175	167
営業外費用		
支払利息	59	51
持分法による投資損失	70	19
その他	38	38
営業外費用合計	168	109
経常利益	828	630
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	2	0
退職給付信託設定益	396	-
特別利益合計	403	0
特別損失		
固定資産除却損	7	13
固定資産売却損	9	0
事業構造改善費用	945	137
特別損失合計	962	150
税金等調整前四半期純利益	269	480
法人税、住民税及び事業税	45	208
法人税等調整額	188	49
法人税等合計	233	258
四半期純利益	35	222
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	213

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
退職給付に係る調整額	△15	72
その他の包括利益合計	△410	109
四半期包括利益	△374	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	322
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。